

資料	
----	--

奥州市 景気動向調査報告書

実績：平成30年4月～6月期

見通し：平成30年7月～9月期

平成30年7月
奥州商工会議所
前沢商工会

奥州市景気動向調査結果（概要版）

〔 実績：平成 30 年 4 月～6 月期
見通し：平成 30 年 7 月～9 月期 〕

「業況DIは、業種間でバラつきがあるものの2期連続で悪化。先行きは横ばいの見通し」

【ポイント】

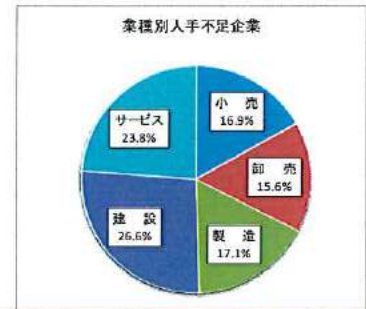
業況の実績は依然芳しくなく、見通しは改善の兆しが見られずほぼ横ばい。どの業種でも仕入単価の上昇が目立ち、特に製造業が不芳。全産業でみると従業員不足と採算も低調である。建設業の実績と製造業の実績・見通しは、他業種を抜きんでいる数値であり、地域業況を牽引していると思われるが、数値は業種間で差が開く結果となった。

※業種別、設問別のDI値（実績：上段）（見通し：下段）一覧表

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲ 15.3	▲ 15.8	▲ 22.5	▲ 10.0	▲ 45.3	33.3
	▲ 17.9	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 10.9	▲ 44.0	37.7
小売業	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 20.8	▲ 14.9	▲ 47.9	27.3
	▲ 21.7	▲ 27.7	▲ 31.9	▲ 16.7	▲ 35.4	31.0
卸売業	▲ 42.4	▲ 45.5	▲ 45.5	▲ 12.5	▲ 31.3	21.2
	▲ 36.4	▲ 33.3	▲ 39.4	▲ 12.5	▲ 37.5	24.2
製造業	▲ 5.9	▲ 7.5	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 62.3	18.9
	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 21.2	▲ 7.7	▲ 54.7	24.5
建設業	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 40.7	49.1
	▲ 12.2	▲ 12.0	▲ 11.8	▲ 3.8	▲ 39.2	50.0
サービス業	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 32.8	▲ 15.2	▲ 39.7	42.4
	▲ 21.3	▲ 27.0	▲ 31.3	▲ 14.3	▲ 49.1	50.0

【人手不足について】

人手不足と回答したのは51.4%の事業所で、そのうち建設業が26.6%、サービス業が23.8%だった。建設業では66.0%、サービス業では59.1%の事業所が人手不足と回答したが、全ての業種から懸念材料であり深刻に考えていると意見が挙げられた。



【事業承継について】

後継者が決まっている企業は53.3%に過ぎず、そのうちの73.4%が親族から、21.1%が社内からと回答があった。建設業では77.3%が今後検討すると答えた。卸売業での廃業の回答が0%であり、一方で小売業は33.3%が継承せず廃業の見通しと答え、後継者がいないことが引き続き課題となっている。



【設備投資について】

設備投資については、24.3%が「行った」と答えている。業種別の割合は右表のとおりで、製造業が多く36.2%となった。

今後設備投資の予定があると答えた事業所は19.4%であった。



奥州市景気動向調査結果

平成 30 年 7 月調査結果

「業況 D I は、業種間でバラつきがあるものの 2 期連続で悪化。先行きは横ばいの見通し」

【結果のポイント】

今回調査の全産業の業況 D I は、▲15.3 と前回 (▲10.4) より悪化した。前回調査から依然として低調に推移しており、H29.10-12 月期をピークに下降し続けている。

建設業は天候の影響があったにも関わらず、他業種と比較して高い値を示しており、地域業況を牽引していると思われる。全産業と比較すると製造業・建設業が大きく引き上げているが、業種間で業況ポイントの幅が大きく、明暗が分かれている。

先行き向こう 3 ヶ月 (7 月~9 月) については、見通し業況 D I が▲17.9 で、横ばいの見通しとなった。

人手不足は半数以上が「はい」と回答しており、特に建設業・サービス業で 6 割に上った。事業承継は半数が「後継者がいる」と答え、ほとんどが親族・社内から考えていると回答。定期昇給を実施した事業所も半数で、中でも製造業では 7 割が実施したと回答した。助成金や補助金を活用した事業所は約 2 割で、「活用していない」と答えた事業所のうち、3 割は情報が乏しいと答えた。但し、3 割は必要性がないと考えている。

※業種の改正を行ったため、前回調査との対比の数値は、全産業の「業況」「売上」の実績のみとなります。

調 査 要 領

- 調査期間 平成 30 年 7 月 3 日~13 日
 - 調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した 300 事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
 - 調査項目 平成 30 年 4 月~6 月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等
- ※D I 値 (景況判断指数) について

D I 値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

調査票回収状況

回答数 256 回収率 85.3% ・小売 48 ・卸売 33 ・製造 54 ・建設 54 ・サービス 67

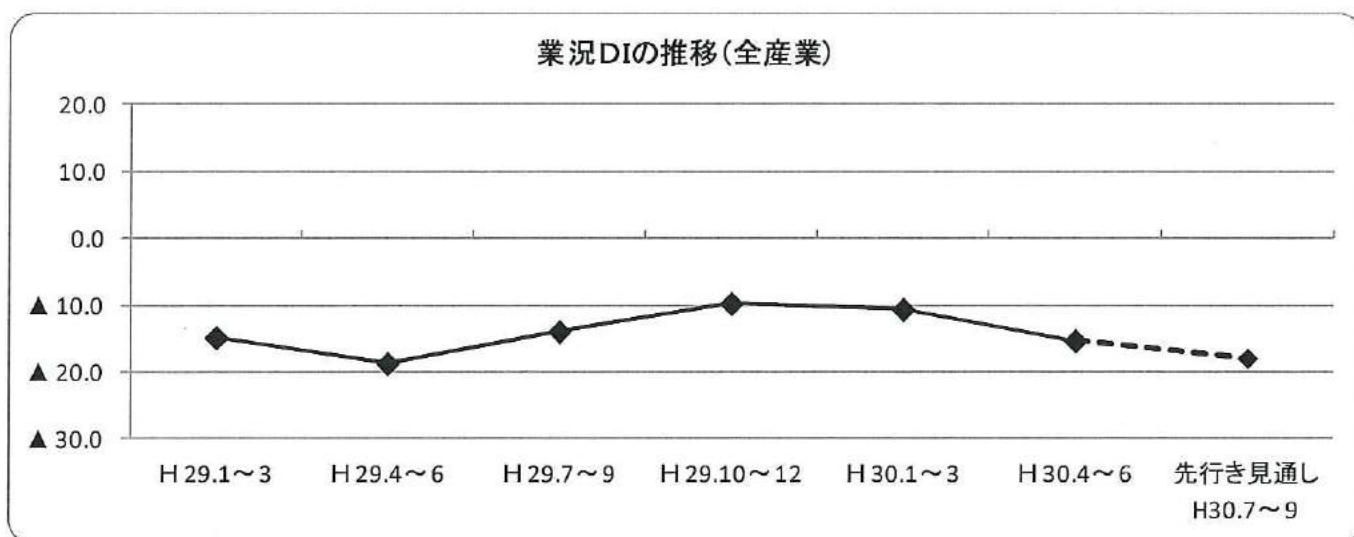
【業況についての判断】

○全産業合計の業況DIは▲15.3と、前回から▲4.7ポイントの悪化。建設業が▲3.9、製造業が▲5.9、小売業が▲14.9、サービス業が▲18.2、卸売業が▲42.4となった。

向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、今期実績と比較し、全産業合計の業況DIが▲17.9と僅かに悪化の見込み。卸売業・製造業で改善、他3業種は悪化の見通し。

○業況DI（前年同期比）の推移 【全産業】

H29.1～3	H29.4～6	H29.7～9	H29.10～12	H30.1～3	H30.4～6	先行き見通し H30.7～9
▲ 14.8	▲ 18.7	▲ 13.9	▲ 9.7	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 17.9



○業況DI業種別（前回調査と業種の変更を行っているため、業種別の推移は無し）

	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービ
実 績	▲ 14.9	▲ 42.4	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 18.2
見通し	▲ 21.7	▲ 36.4	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 21.3

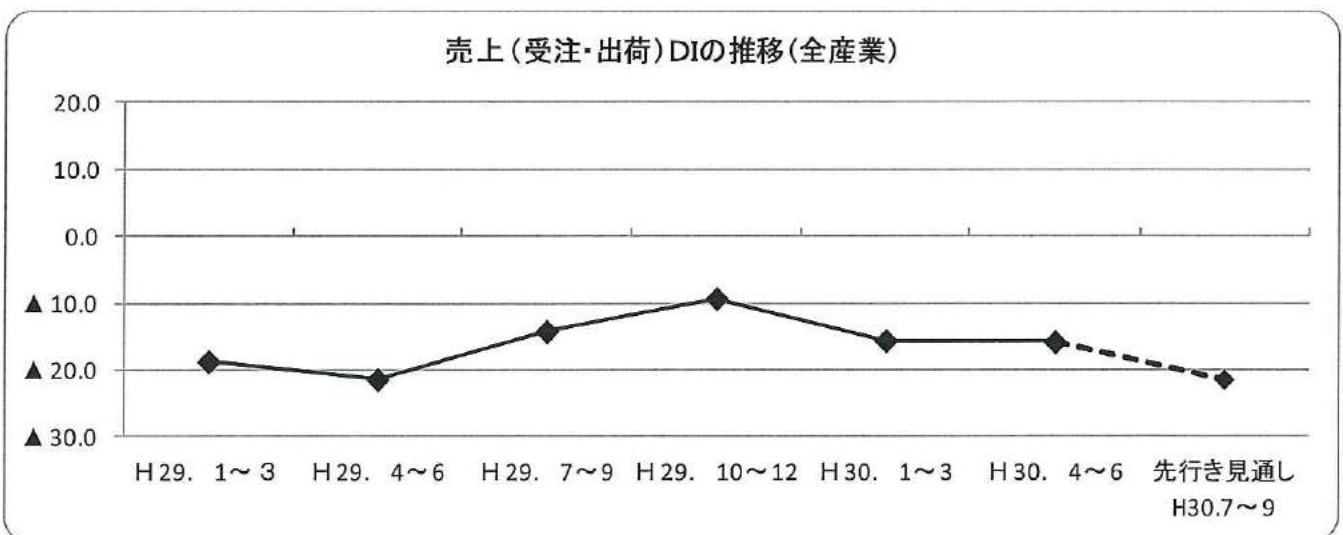
【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○全産業合計の売上DIは▲15.8と、前回から▲0.2ポイントでほぼ横ばい。建設業が▲3.8、製造業が▲7.5、サービス業が▲13.4、小売業が▲20.8、卸売業が▲45.5と差が開いた。

向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、今期実績と比較し、全産業合計の売上DIが▲21.5と悪化の見込み。卸売業で改善、他4業種は悪化の見通し。

○売上（受注・出荷）DI（前年同期比）の推移 【全産業】

H29. 1～3	H29. 4～6	H29. 7～9	H29. 10～12	H30. 1～3	H30. 4～6	先行き見通し H30.7～9
▲ 18.7	▲ 21.4	▲ 14.2	▲ 9.3	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 21.5



○売上（受注・出荷）DI業種別（前回調査と業種の変更を行っているため、業種別の推移は無し）

	小売	卸売	製造	建設	サービス
実績	▲ 20.8	▲ 45.5	▲ 7.5	▲ 3.8	▲ 13.4
見通し	▲ 27.7	▲ 33.3	▲ 11.3	▲ 12.0	▲ 27.0

【採算の状況についての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲22.5と低調。建設業が▲3.8、製造業が▲15.4、小売業が▲20.8となった。向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、▲26.3と悪化の見込み。卸売業・サービス業で改善、その他の3業種で悪化の見通し。

○採算D I業種別（前回調査と業種の変更を行っているため、業種別の推移は無し）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
実績	▲ 22.5	▲ 20.8	▲ 45.5	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 32.8
見通し	▲ 26.3	▲ 31.9	▲ 39.4	▲ 21.2	▲ 11.8	▲ 31.3

【資金繰りの状況についての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲10.0で、建設業が▲3.7、製造業が▲3.8、卸売業が▲12.5となった。向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、▲10.9とほぼ横ばいの見込み。サービス業で改善、小売業・製造業で悪化、卸売業・建設業は横ばいの見通し。

○資金繰りD I業種別（前回調査と業種の変更を行っているため、業種別の推移は無し）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
実績	▲ 10.0	▲ 14.9	▲ 12.5	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 15.2
見通し	▲ 10.9	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 14.3

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【仕入単価の状況についての判断】

○全産業合計の仕入単価D Iは▲45.3と不芳。特に製造業は▲62.3、小売業は▲47.9と仕入単価が上昇傾向である。向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、▲44.0とほぼ横ばいの見込み。小売業・製造業・建設業で改善、卸売業・サービス業で悪化の見通し。

○仕入単価D I業種別（前回調査と業種の変更を行っているため、業種別の推移は無し）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
実績	▲ 45.3	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 62.3	▲ 40.7	▲ 39.7
見通し	▲ 44.0	▲ 35.4	▲ 37.5	▲ 54.7	▲ 39.2	▲ 49.1

※D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【従業員の状況についての判断】

○全産業合計の従業員D Iは33.3で、製造業が18.9、卸売業が21.2、小売業が27.3、となった。向こう3ヵ月（7月～9月）の先行き見通しは、全産業合計で37.7となり、特にも建設業とサービス業で人手不足感の強まる見込みとなった。

○従業員D I業種別（前回調査と業種の変更を行っているため、業種別の推移は無し）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
実績	33.3	27.3	21.2	18.9	49.1	42.4
見通し	37.7	31.0	24.2	24.5	50.0	50.0

※D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

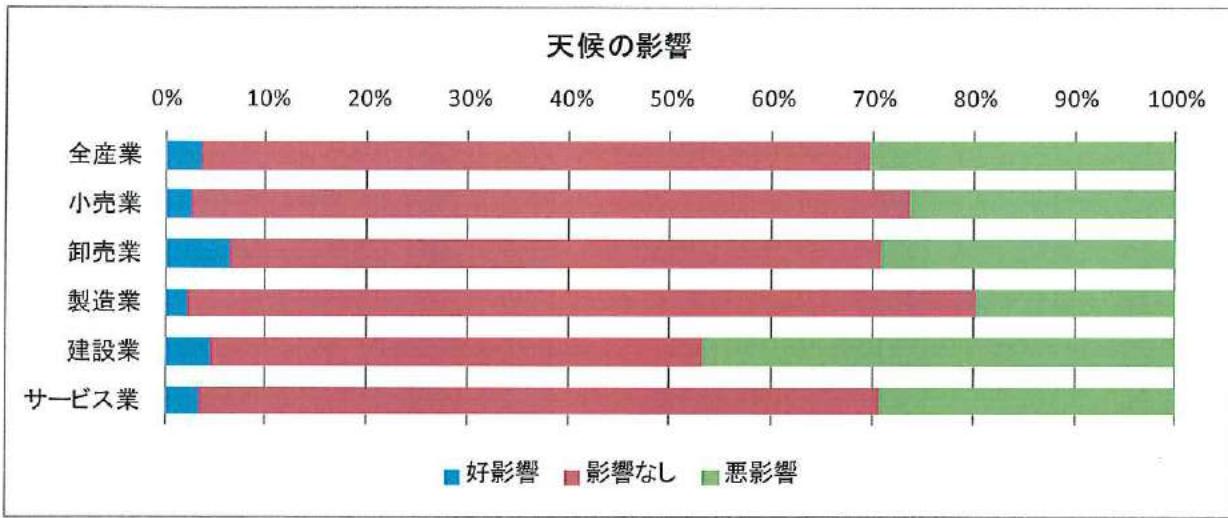
経営環境

【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で3.7%が好影響、66.1%が影響なし、30.3%が悪影響と回答があった。産業別に見ると卸売業で6.5%が好影響、建設業では46.7%が悪影響と答えた。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	3.7%	2.6%	6.5%	2.2%	4.4%	3.4%
影響なし	66.1%	71.1%	64.5%	78.3%	48.9%	67.2%
悪影響	30.3%	26.3%	29.0%	19.6%	46.7%	29.3%

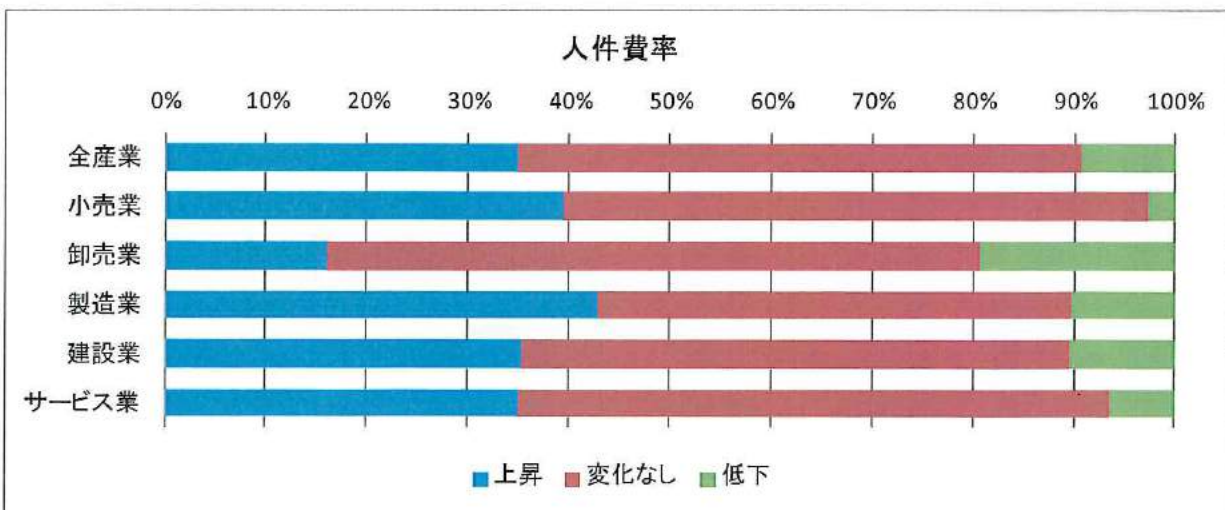


【人件費率】

○人件費率は、上昇が34.9%、変化なしが55.9%、低下が9.2%という回答だった。業種別に見ると製造業の42.9%が上昇、小売業の39.5%が上昇、卸売業では19.4%が低下と答えた。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	34.9%	39.5%	16.1%	42.9%	35.4%	34.9%
変化なし	55.9%	57.9%	64.5%	46.9%	54.2%	58.7%
低下	9.2%	2.6%	19.4%	10.2%	10.4%	6.3%

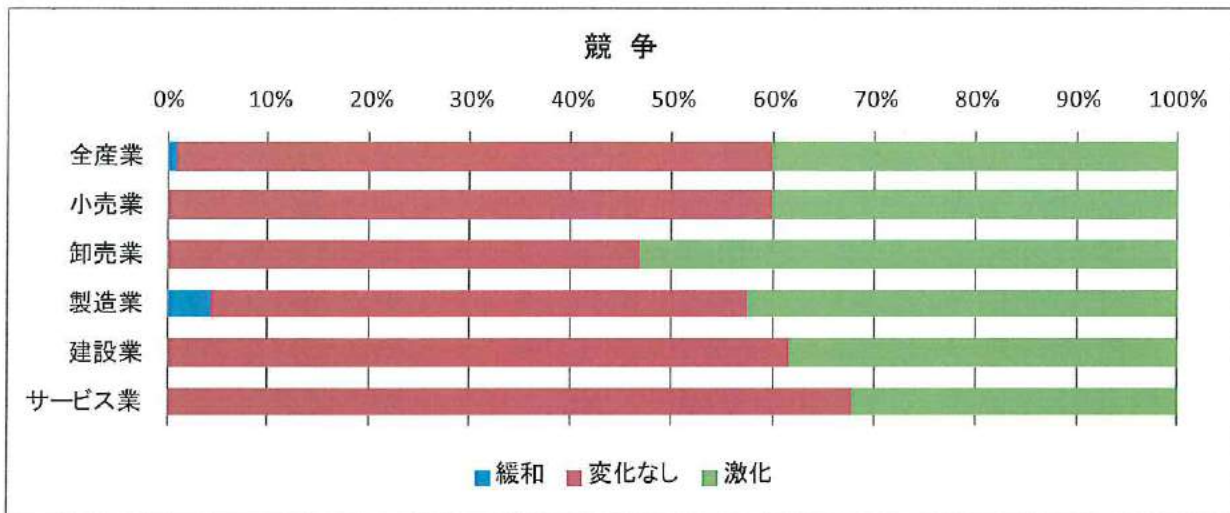


【競争】

○競争は緩和が0.9%、変化なしが59.1%、激化が40.0%という回答だった。業種別に見ると製造業のみで緩和4.3%の回答があり、卸売業で53.1%と半数以上が激化と答えた。

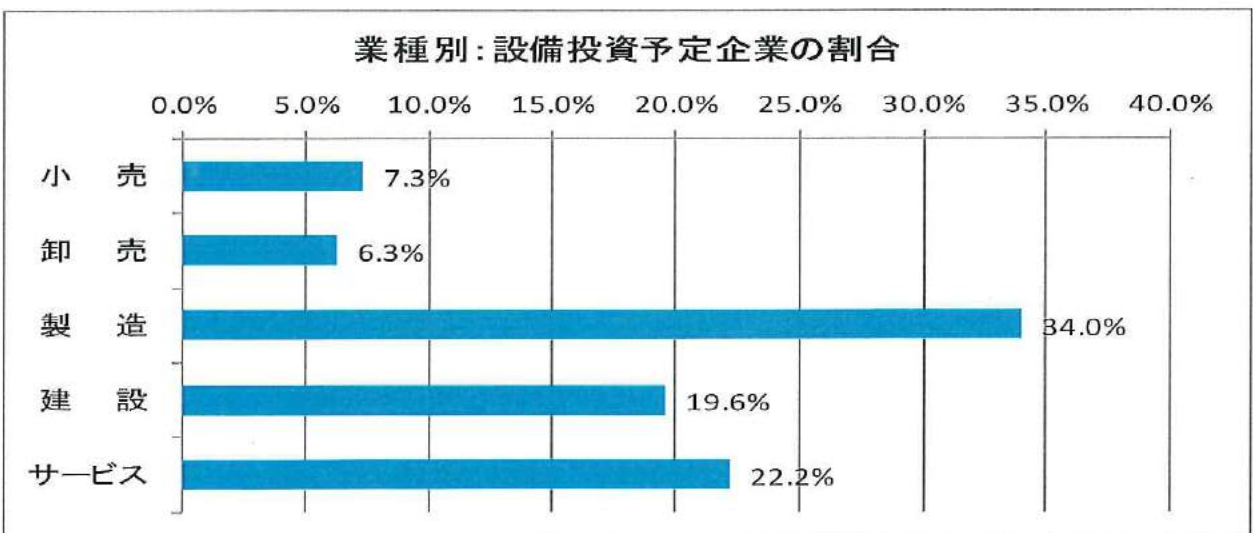
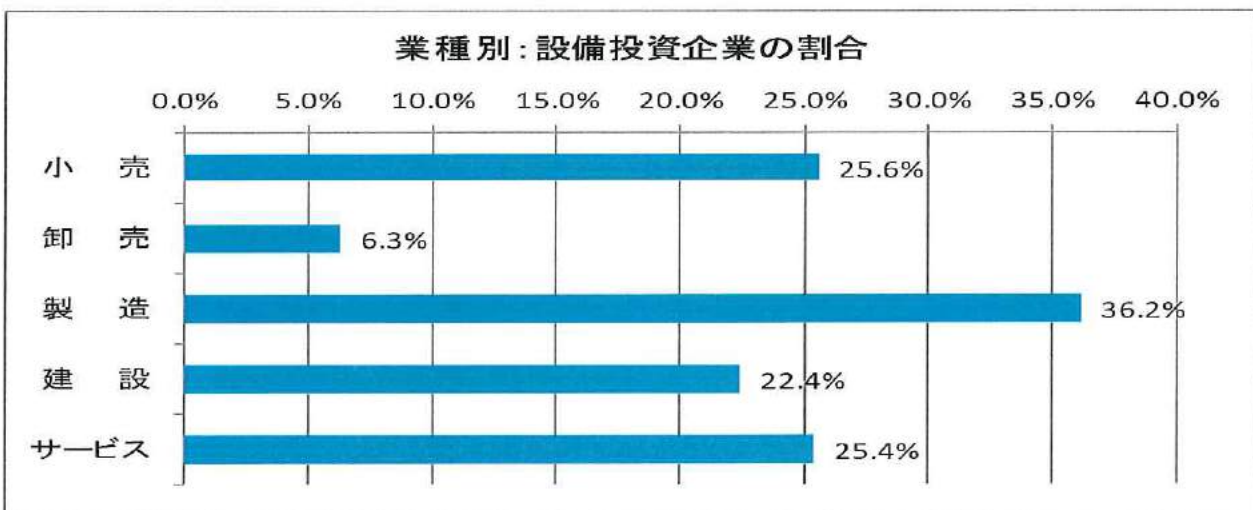
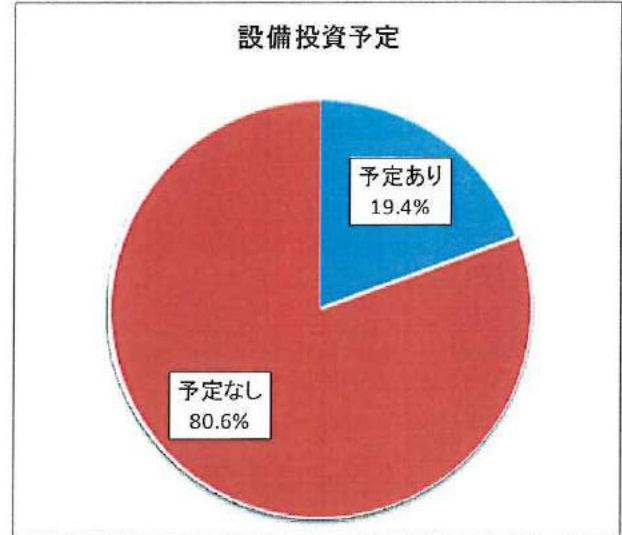
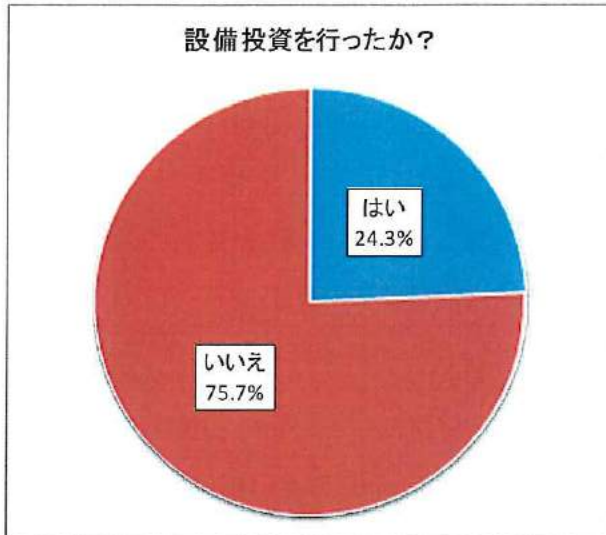
○競争（業種別競争状況割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
緩和	0.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%
変化なし	59.1%	60.0%	46.9%	53.2%	61.7%	67.8%
激化	40.0%	40.0%	53.1%	42.6%	38.3%	32.2%



【設備投資】

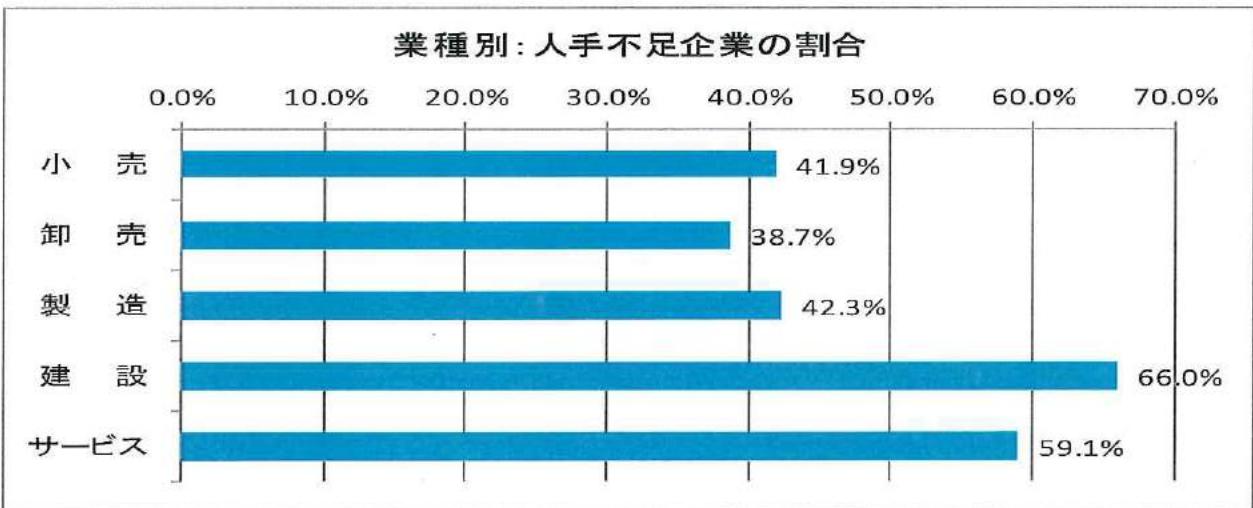
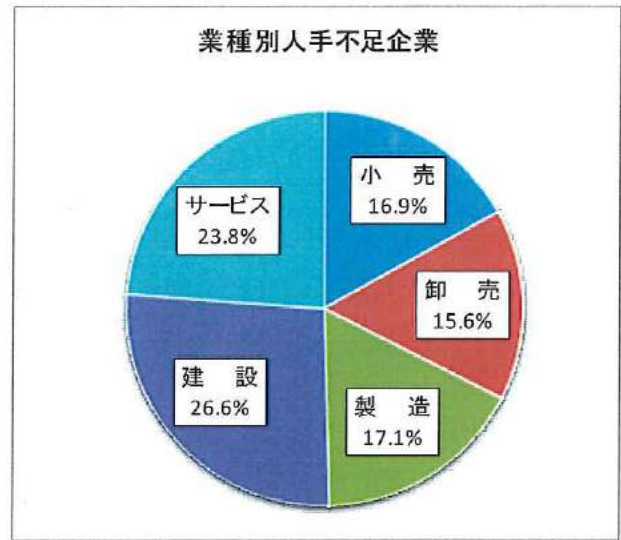
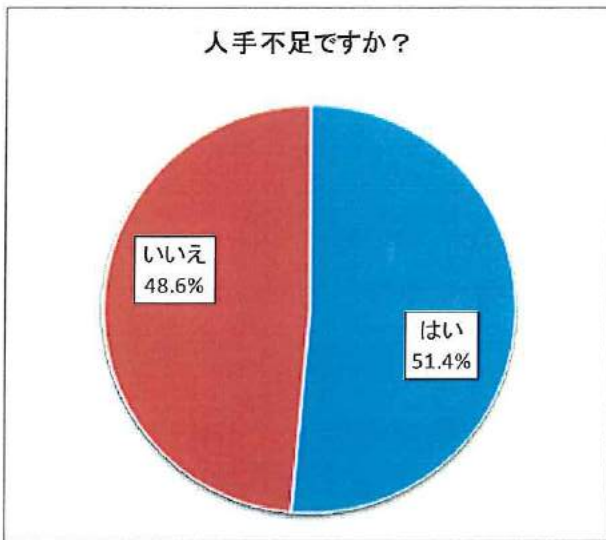
○設備投資は24.3%の事業所で行ったと回答があった。業種別では製造業が36.2%、小売業が25.6%、サービス業が25.4%となった。今後設備投資の予定があると答えた事業所は19.4%であった。



「臨時調査」

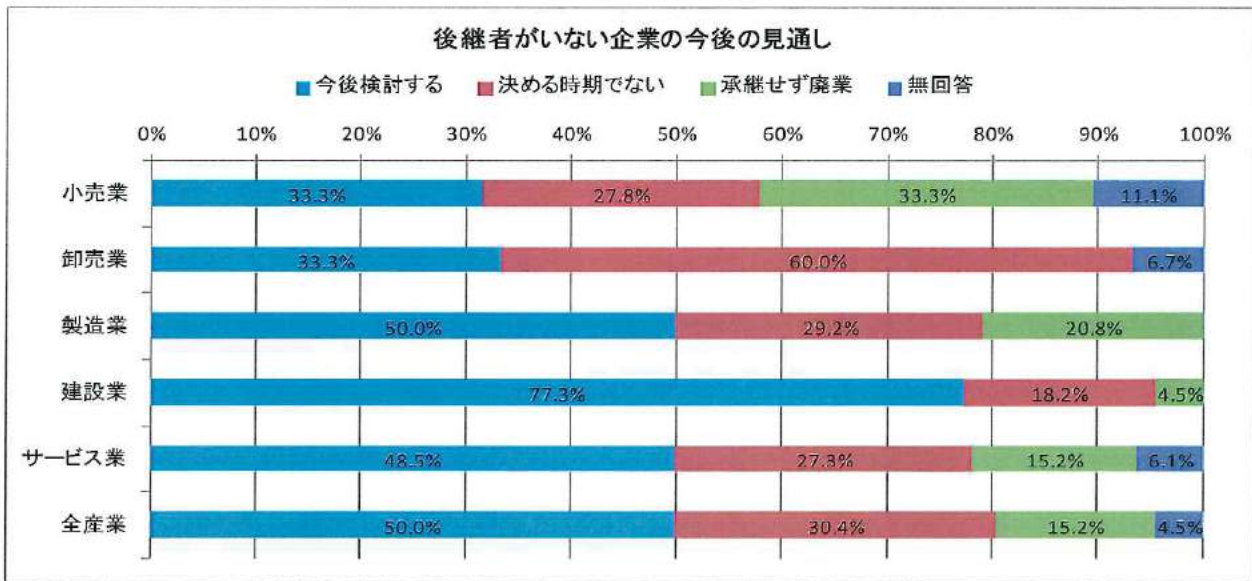
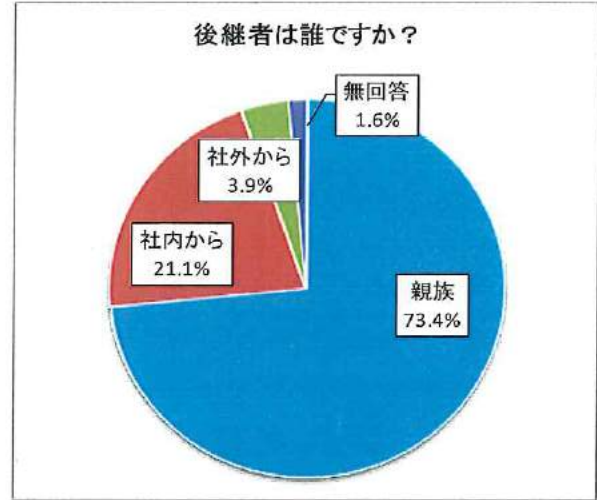
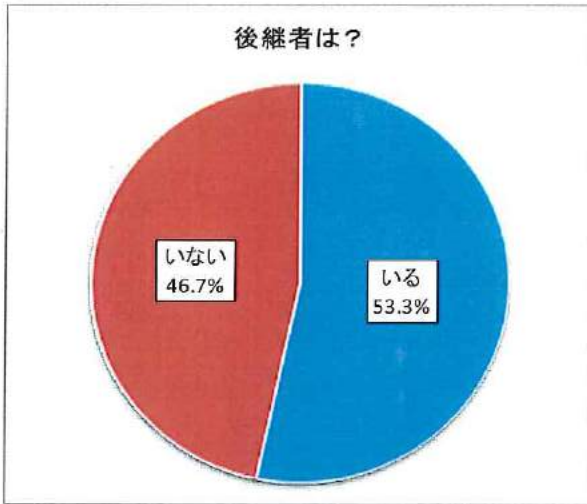
【人手不足】

○人手不足と回答したのは51.4%の事業所で、そのうち建設業が26.6%、サービス業が23.8%だった。建設業では66.0%、サービス業では59.1%の事業所が人手不足と回答したが、全ての業種から懸念材料であり深刻に考えていると意見が挙げられた。



【事業承継】

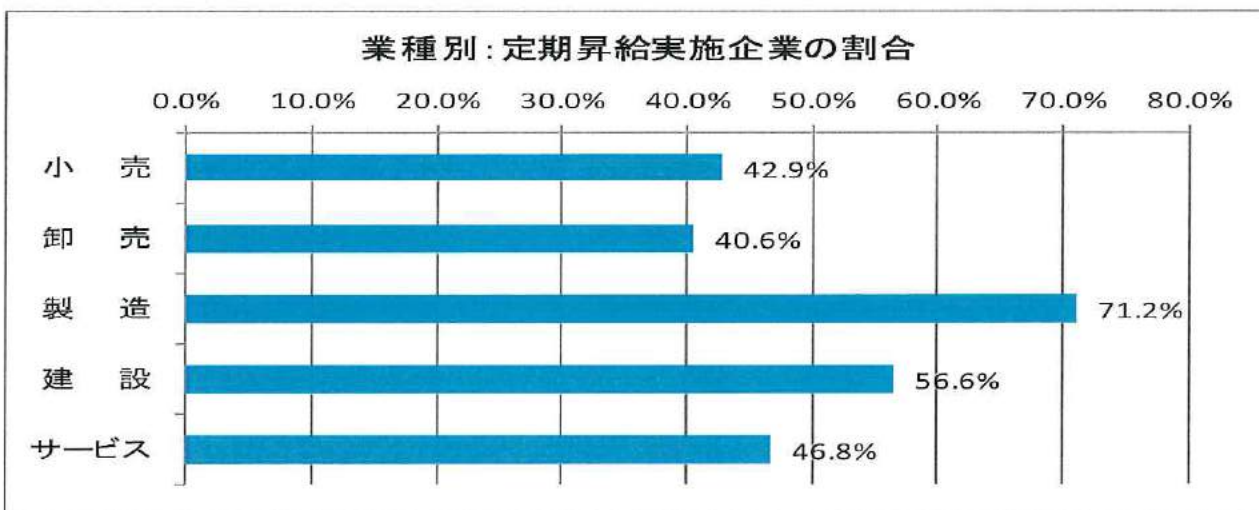
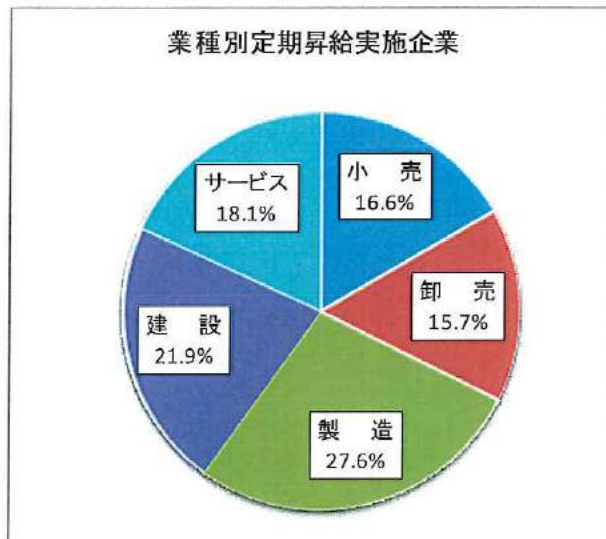
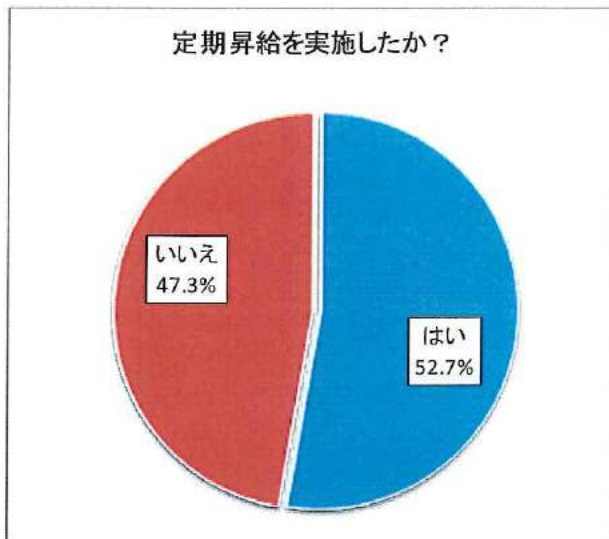
○後継者が決まっている企業は53.3%に過ぎず、そのうちの73.4%が親族から、21.1%が社内からと回答があった。建設業では77.3%が今後検討すると答えた。卸売業での廃業の回答が0%であり、一方で小売業は33.3%が継承せず廃業の見通しと答え、後継者がいないことが引き続き課題となっている。



	小売業		卸売業		製造業		建設業		サービス業		全産業	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
いる	25	58.1%	18	54.5%	29	54.7%	29	56.9%	27	45.0%	128	53.3%
親族	19	76.0%	12	66.7%	22	75.9%	24	82.8%	17	63.0%	94	73.4%
社内から	4	16.0%	6	33.3%	6	20.7%	5	17.2%	6	22.2%	27	21.1%
社外から	1	4.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	3	11.1%	5	3.9%
無回答	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	2	1.6%
いない	18	41.9%	15	45.5%	24	45.3%	22	43.1%	33	55.0%	112	46.7%
今後検討	6	33.3%	5	33.3%	12	50.0%	17	77.3%	16	48.5%	56	50.0%
決める時期でない	5	27.8%	9	60.0%	7	29.2%	4	18.2%	9	27.3%	34	30.4%
承継せず廃業	6	33.3%	0	0.0%	5	20.8%	1	4.5%	5	15.2%	17	15.2%
無回答	2	11.1%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	5	4.5%

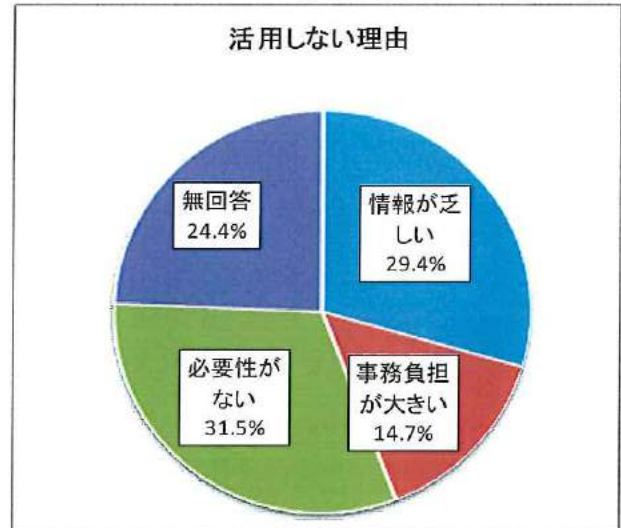
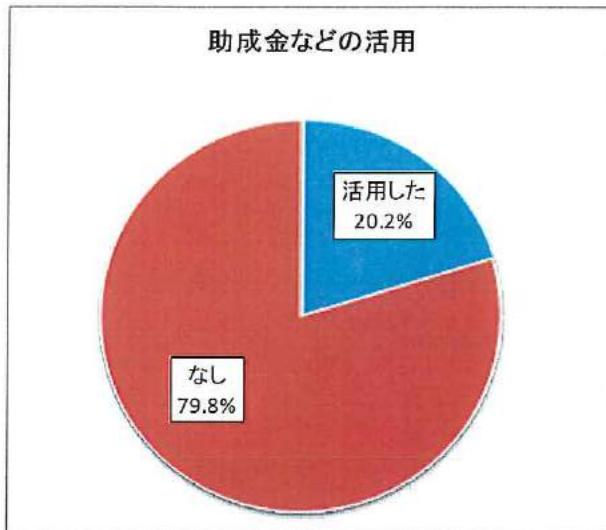
【定期昇給】

○定期昇給を実施した事業所は52.7%で、そのうち製造業が27.6%、建設業が21.9%を占めた。製造業は71.2%、建設業は56.6%の事業所で定期昇給を実施しており、小売業・卸売業・サービス業でいずれも半分以下に留まった。



【助成金や補助金の活用】

○助成金や補助金を活用している事業所は20.2%で、そのうち雇用関係の利用が40.0%、設備投資関係利用が28.0%、複数利用があると答えた事業所が14.0%だった。活用しないと答えた事業所のうち、情報が乏しいからと回答した事業所が29.4%あり、商工団体等がPRや周知に力を入れる必要があると思われる。



	小売業		卸売業		製造業		建設業		サービス業		全産業	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
活用した	9	20.0%	2	6.1%	14	26.4%	11	21.2%	14	21.9%	50	20.2%
雇用関係	4	44.4%	1	50.0%	3	21.4%	4	36.4%	8	57.1%	20	40.0%
設備投資関係	3	33.3%	1	50.0%	5	35.7%	2	18.2%	3	21.4%	14	28.0%
その他	2	22.2%	0	0.0%	3	21.4%	4	36.4%	0	0.0%	9	18.0%
複数回答	0	0.0%	0	0.0%	3	21.4%	1	9.1%	3	21.4%	7	14.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
なし	36	80.0%	31	93.9%	39	73.6%	41	78.8%	50	78.1%	197	79.8%
情報が乏しい	10	27.8%	7	22.6%	8	20.5%	12	29.3%	21	42.0%	58	29.4%
事務負担が大きい	5	13.9%	2	6.5%	10	25.6%	7	17.1%	5	10.0%	29	14.7%
必要がない	14	38.9%	11	35.5%	12	30.8%	14	34.1%	11	22.0%	62	31.5%

その他：自由意見

(小売業)

※人口減少対策が急務だが市行政は何もしない。

※4月以降各メーカー取扱いパーツの仕入単価が上昇傾向。

※一昨年あたりから高額な車がよく売れるようになり、企業も個人も景気は良いように感じる。

※来店客数の減少はなかなか止められず、SNS等もできることはやっているつもりだが難しい。

※求人・採用面で売り手市場が顕著である。

※売上高が増であれば資金繰り好転となるはずが、現実には売上減少傾向なので資金繰りも大変。

※冷蔵庫が古くなってきていつ壊れても、という状況。リース月3万で交換の話があり、いい話ではあるが、月3万は難しい。壊れれば廃業ということになりそう。

(卸売業)

※地球温暖化が年々顕著になってきていることは、今回の四国地方の線状降水帯の発生による集中豪雨による大規模災害を見れば明らかである。今こそ地球環境について真剣に考えるべき。

※人手不足感あり、完全な売り手市場。

※最低賃金や休暇、時間外等従業員の労働条件が良くなっているが、責任感や工夫・努力・考える力が乏しい人材が多い地方では人件費ばかり掛かり立ちいかない。

(製造業)

※雇用環境の悪化を心配している、将来いろいろと検討が必要と考えている。

※現在人手不足は感じていないが一人前になるのに5~10年と考えた場合、今従業員を採用し育てていこうか考えている。

※材料の高騰に対し、3月から製品の値上げ交渉もいまだ実施されていない取引先もあり、増収でも減益で苦慮している。

※新規顧客の開拓が必要

※原油価格の上昇により、コスト高になる可能性がある。

※人手は現在パート・アルバイトで対応しているが、人材不足である。今後の不安。

※前年同期はスポットの受注があったが、今期はそれがなく、例年より若干ですが売上増となっている。先行きはまだ不透明に感じる。

(建設業)

※とにかく人手不足。仕事があってもできない。

※公共工事は先ず少ないが、人手不足なのか忙しいように感じる。会社の業績が悪く、今まで数値管理してなくて赤字のタレ流しだった。今期からコンサルの指導で数値管理を進めている。

※建設業法違反をしている元請けがいて、下請けである私たちがかなり被害に遭い大変である。

※技能者の高齢化、求人を出しても応募がない。

※市発注の工事減少が心配。

(サービス業)

※必要な都度の仕入れに成らざるを得ない状況なので、先細り感がある。平日は客が来ない。

※人手不足。東芝メモリの影響が心配。

※人手不足により人件費の上昇、社会保険料の上昇で3月から役員報酬を下げたが更なる経費削減が必要な状況。